2026-11-16 終値時点 · 2027年3月期第2四半期（中間期、2026-09-30）時点の決算。決算短信は2026-11-04公表、半期報告書は2026-11-13提出

三井物産 8031.T

三井物産：上半期利益36%増、通期予想を1.05兆円に上方修正、営業CFはほぼ半減

2027年3月期上半期の当期利益（親会社の所有者に帰属）は5,749億円、前年同期比35.7%増である。第2四半期単独では2,808億円、同21.0%増となった。会社は通期当期利益予想を9,200億円から1.05兆円に、基礎営業キャッシュ・フロー（基礎営業CF、会社KPI）予想を1.05兆円から1.12兆円に上方修正した。会社定義の資産リサイクル、評価性/一過性要因及びFVTPL（純損益を通じて公正価値で測定）を除くと、上半期利益は約4,702億円、前年同期比約22%増（推定）である。第2四半期単独では約2,435億円（推定）と、前回レポートで設定した2,300億円の目安を上回った。開示資料の確認で判明した主な課題はキャッシュ転換の弱さである。上半期の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）は2,234億円にとどまり、前年同期比47.9%減、運転資本の増加による流出は3,500億円、フリー・キャッシュ・フロー（会社定義）は234億円にすぎない。スコアカードの加重スコアは前回の2.75から3.00に上昇した。ファンダメンタルズを3点から4点に引き上げ、他の項目は据え置いた。米ドル建て・S&P500対比の基準では引き続き中立のレンジにある。

レーティング · 12カ月 · 対 S&P 500	株価	時価総額	1年騰落率
中立 2026-11-17 確定 · レーティングの定義	¥5,086 2026-11-16 終値	¥14.34T 卸売業	+26.9% 年初来 +12.1%
今期予想PER	次回決算		
14.2x EPS 358.73（コンセンサス平均）	2027-02-03 yfinance カレンダー		

01

マーケット環境

過去3カ月で日本株は大きく調整した。日経225は59,662円で引け、3カ月で13.8%下落、1カ月で8.7%下落した。TOPIX（yfinanceに^TOPXのデータがないため1306.T ETFで代用）は3カ月で5.7%下落した。S&P500は7,561.67で引け、3カ月で2.9%下落、年初来

では10.5%上昇である。11月第1週の米国中間選挙後にAI関連株が急落し、日経平均は2020年3月以来最大の週間下落率を記録した後、翌週は6.5%反発した。

金利面では、日本の10年国債利回りは2.90%（財務省、11月13日）で、1カ月では12bp低下したが、11月13日までの1週間では約24bp上昇した。米国10年国債利回りは5.15%で、1カ月で4bp低下した。ドル円は159.6円で、1カ月で円は0.9%下落し160円の節目に接近しており、財務省は口先介入を行っている。VIXは20.0である。

商社セクターは相対的に底堅い。TOPIX-17 商社・卸売ETF（1629.T）は3カ月で8.3%上昇、1年で32.7%上昇した。三井物産は円建てで3カ月7.5%上昇、1年26.9%上昇、年初来12.1%上昇であり、3カ月ではTOPIXを13.3ポイント上回った。

レーティングの基準は米ドル建てのS&P500である。米ドル建てでは、当社株は1年で22.9%上昇し、S&P500を10.7ポイント上回った。3カ月では10.2ポイント上回り、6カ月では14.8ポイント、年初来では0.8ポイント下回った。週次リターンのベータは−0.33、相関係数は−0.13であり、米国株との相関は低く、為替と商品市況が引き続き主な変動要因である。

指数とセクター

	直近	1週間	1カ月	3カ月	年初来	1年
日経平均	59,662.02	+1.5%	-8.7%	-13.8%	+18.5%	+18.4%
TOPIX（1306 ETF）	410.90	+2.2%	-4.1%	-5.7%	+17.0%	+18.9%
S&P 500	7,561.67	+2.5%	-2.0%	-2.9%	+10.5%	+12.2%
ドル円	159.57	+0.8%	+0.9%	+0.2%	+2.0%	+3.2%
TOPIX-17 商社・卸売 ETF（1629.T）	286.20	+4.0%	+3.1%	+8.3%	+26.4%	+32.7%
8031.T	**5,086.00**	**+6.4%**	**+1.7%**	**+7.5%**	**+12.1%**	**+26.9%**

金利・ボラティリティ・相対パフォーマンス

日本10年国債利回り 2.90% 1カ月 -12bp	VIX 指数 20.00 1カ月 +0.01	米10年債利回り 5.15% 1カ月 -4bp	対 S&P ベータ -0.33 1年相関係数 -0.13	3カ月の超過リターン +10.2% 対 S&P 500
1年の超過リターン +10.7% 対 S&P 500				

マクロ・市場イベント

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-11-16	日本の7–9月期実質GDPは年率−0.1%、ブレント原油は約96ドル、ホルムズ海峡でタンカーの触雷が再び報道	GDPはロイター調査の予想（+0.3%）を下回り、日経225は当日2.4%下落した。ブレント原油は約96ドル/バレルと、会社の下半期JCC前提110ドルを下回る。原油価格は約55%が4–6カ月遅れで業績に反映されるため、現在の価格が2027年3月期下半期に与える影響は限定的で、主に2028年3月期に影響する（推測）。連結油価1ドルの変動は年間の当期利益に90億円の影響を与える（Net、決算説明会資料、2026-11-04）。	CNBC
2026-11-13	米国10月CPIは前月比+0.4%（11月10日公表）、12月利上げを市場は完全に織り込み、ドル円は160円に接近	米国のインフレが予想を上回り12月利上げ観測が強まったことで、ドル円は160円近辺まで上昇し、財務省幹部は為替変動が急速すぎると発言した。円安は三井物産の円建て利益にプラスである（ドル円1円の変動で年間当期利益に46億円、下半期前提155円）が、レーティングは米ドル建てトータルリターンで評価するため、為替効果は一部相殺される（推測）。当局の介入で円が急騰した場合、円建て利益と米ドル建て株価リターンは逆方向に動く。	T. Rowe Price
2026-11-06	米国中間選挙後にAI関連株が急落し、日経225は2020年以来最大の週間下落を記録	ナスダック100指数は11月5日に6.3%下落し、日経225は同週に約9%下落、高値から20%超下落した。三井物産は11月6日に8.3%下落（4,620円）し、翌週に5,100円まで回復した。当社事業とAI投資の直接的な関係は小さく、今回の下落は主に市場全体のリスク選好の低下を反映している。ただし会社は決算短信でAI関連資産の価格調整を金融市場のリスクの一つに挙げている。	NBC News

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-10-30	日本銀行は政策金利を1.25%に据え置き、採決は8対1	1名の委員が1.5%への利上げを提案し、市場は12月の利上げを予想している。波及経路は2つある。第1に資金調達コストであり、9月末のネット有利子負債は4.24兆円、上半期の支払利息は1,063億円（前年同期比+13.1%）である。第2に為替であり、利上げで円高が進めば海外利益の円換算額は減少するが、米ドル建ての株主リターンは上昇する。	Yahoo Finance
2026-10-28	FRBはFF金利を3.75%–4.00%に据え置き、2名が利上げを主張	米国金利は高水準を維持し、ドル円を下支えしている。米国10年国債利回りは5.15%である。高金利環境は三井物産の新規投資のハードルレートを押し上げる。CEOは質疑応答で、加重平均資本コストと投資のハードルレートを相応に引き上げたと説明した（質疑応答、2026-11-06）。	Fox Business

02

個別イベント

2026-11-13

中立 会社発表

半期報告書：保証の潜在的最大支払額は1.088兆円に減少

9月末の保証の潜在的最大支払額は1.088兆円（3月末1.148兆円）、保証残高は5,755億円、求償可能額控除後の実保証額は5,322億円である。大株主の状況の注記では、National Indemnity（Berkshire Hathawayの完全子会社）が主要株主に該当するとしつつ、9月末時点の実質所有状況を確認できないため大株主の状況には含めていない（半期報告書、2026-11-13）。

出典：半期报告书（2026-11-13）

2026-11-04

中立 会社発表

マネジメント・アロケーションを1,300億円拡大、中期経営計画のキャッシュ・アウト総額の目線を6兆円超に引き上げ

中期経営計画2029の3年間累計キャッシュ・イン見通しは4.74兆円から4.87兆円に引き上げられ、内訳は基礎営業CF 3.50兆円、資産リサイクル1.37兆円である。成長投資は9,700億円から1.32兆円（Penskeを含む）に増加した。このほか約8,000億円規模の成長投資が未決定である。CEOは質疑応答で、追加の自己株式取得や累進配当の増額を「比較的早いタイミングで機動的に」実施する考えを示し、キャッシュ・アウト総額は6兆円程度まで拡大し得るとし、その場合ネットDERは0.5–0.6倍のレンジ上限に近づく可能性があると述べた（決算説明会資料p.10–12、質疑応答、2026-11-06）。株主還元の拡大とレバレッジ上昇の両面があるため、中立と判断する。

出典：说明会资料（2026-11-04）、问答（2026-11-06）

2026-11-04

悪材料 決算

上半期営業CFは2,234億円、前年同期比47.9%減、運転資本の増加による流出は3,500億円

営業CFは前年同期の4,287億円から2,234億円に減少した。運転資本の増加による流出は3,500億円で、会社は主に売掛金の増加（エネルギー、ウェルネスエコシステムセグメント）によると説明している。投資CFは−2,000億円、フリー・キャッシュ・フロー（会社定義、営業CF＋投資CF）は1,876億円から234億円に減少した。会社KPIの基礎営業CFは5,116億円（+14.1%）であり、実際の営業CFとの乖離が拡大した。yfinanceのニュース見出しによれば、当日の株価はキャッシュ・フローの弱さを受けて3週間ぶりの安値となった。

出典：決算短信（2026-11-04）

2026-11-04

好材料 決算

上半期当期利益は5,749億円（+35.7%）、通期予想を1.05兆円に上方修正

第2四半期の当期利益（親会社の所有者に帰属）は2,808億円（前年同期比+21.0%）である。通期予想は9,200億円から1,300億円引き上げ1.05兆円（前期比+25.9%）、基礎営業CF予想は1.05兆円から1.12兆円に上方修正し、5つのセグメントで利益予想を引き上げた。上方修正額のうち、資産リサイクル及び評価性/一過性要因は940億円から1,400億円（+460億円）に増加し、残る約840億円は基礎収益力によるものである（決算説明会資料p.21、p.26）。通期EPS予想は372.39円、年間配当は140円で据え置いた。

出典：決算短信、说明会资料（2026-11-04）

2026-11-02

好材料 会社発表

10月の自己株式取得は429億円、累計850億円（取得枠の42.5%）

10月は8,679,200株、429.2億円を取得した。8月5日から10月31日までの累計は16,965,100株、850.4億円で、平均取得価格は約5,013円/株（推定）である。8月の取得額は112.5億円にとどまったが、9月は約309億円（推定、決算短信が開示した9月末累計約421億円から算出）と、取得ペースは明確に加速した。残る1,149.6億円は2027年1月29日までに取得する必要があり、月平均約383億円（推定）と10月の水準に相当する。

出典：TDnet（2026-11-02）

2026-10-15

未確定 会社発表

Penske CorporationとPenske Automotiveの非公開化に関する合併契約を締結、1株212ドル

買収価格は7月提案の210ドルから212ドルに引き上げられ、浮動株約1,829万株、総額約39億ドルを取得する。三井物産は買収目的会社に最大16億ドル（約2,400億円）を出資し、持分比率は約20.3%から約36%に上昇する。決算説明会資料では投資金額を約2,480億円としている。取引には株主承認（非利害関係株主の過半数を含む）と規制当局の承認が必要で、完了は2027年3月期第4四半期を見込み、当期業績への影響は軽微である。本件は中期経営計画2029に未算入であり、2028年3月期以降に追加的な収益貢献を見込む（TDnet、2026-10-15）。2026年3月期のPAGの業績貢献は271億円である。収益貢献と投資リターンはまだ定量化できないため、未定と判断する。

出典：TDnet（2026-10-15）

2026-08-04

好材料 会社発表

2,000億円の自己株式取得と全株消却を決定、株主還元方針を基礎営業CFの50%超に変更

赤は好材料、緑は悪材料（中国式）

取得期間は2026-08-05から2027-01-29、上限は6,000万株で、取得した全株式を2027-02-05に消却する予定である。中期経営計画2029期間中の株主還元目標は3年間累計の基礎営業CFの50%超、累進配当の下限は140円である。

出典：自己株式取得公告（2026-08-04）

2026-07-01

好材料 会社発表

バークシャーの保有割合は10.83%に上昇、その後の変更報告書は確認されていない

National Indemnityが変更報告書No.4を提出した。保有株数は310,311,400株、保有割合は9.82%から10.83%に上昇し、報告義務発生日は6月24日、保有目的は純投資である。11月16日時点のウェブ検索ではその後の報告書は見つからなかったが、EDINET APIを利用できないため、新たな報告書の有無は確認できず。CEOは質疑応答で、バークシャーは引き続き長期保有の純投資と位置付けているとの認識を示した（質疑応答、2026-11-06）。

出典：EDINET 変更报告书（2026-07-01）

03

レーティングとスコアカード

当社レーティング

中立 今後12カ月のトータルリターンが S&P 500 と±10ポイント以内と予想 · スコアカード加重点 3.00

加重スコアは3.00（ファンダメンタルズ4、バリュエーション2、モメンタム3、決算の質3、リスク3）で、中立のレンジ（2.4–3.6）にある。前回は2.75であり、変化はファンダメンタルズの1点引き上げによる。

レーティングは今後12カ月の米ドル建てトータルリターンのS&P500対比で評価する（発行者は全銘柄に統一基準を適用）。このため円相場の変動は全額反映される。

前回レポートで示した引き上げ条件のうち、利益に関する2項目は満たされた。第2四半期の一過性要因を除く単独利益は約2,435億円（推定）と2,300億円を上回り、通期予想は1.05兆円に引き上げられた。しかしスコアカードの結果は買いのレンジ下限3.6を下回る。主な制約は、バリュエーション（コンセンサスベースのPERが同業中央値とほぼ同水準でPEGが約2.7）と上半期のキャッシュ転換の弱さ（営業CFが前年同期比47.9%減）である。したがって推奨レーティングは中立を維持し、ルールからの乖離は行わない。

上振れ要因：コンセンサスの会社予想（EPS 372.39円）への収れん、2,000億円の自己株式取得完了後の追加取得の発表、2028年3月期のLNGトレーディング数量の拡大（会社は2030年の自己名義取扱数量を年間1,500万–2,000万トンと見込む）、バークシャーによる買い増し。

下振れリスク：下半期の当期利益は約4,751億円と上半期を17%下回る水準が示唆されており、資産リサイクル益の継続は難しい。ブレント原油（約96ドル）は下半期JCC前提の110ドルを下回る。運転資本の流出が続く可能性、介入による急速な円高、Penske取引と約8,000億円の未決定投資によるネットDERの上昇も挙げられる。

レーティング変更の条件：第3四半期の営業CFが基礎営業CFに近い水準まで回復し、コンセンサスが会社予想以上に引き上げられ、なおバリュエーションが同業中央値以下であれば、買いへの引き上げを検討する。運転資本の流出がさらに拡大した場合、中東LNGで減損が発生した場合、またはネットDERが0.6倍を超えた場合は、引き下げの可能性がある。

レーティングは公開情報に基づくリサーチ上の見解であり、特定の個人の資産状況を前提としたものではない。ルールと分布については次を参照： レーティングの定義

ファンダメンタルズ	バリュエーション	モメンタム	決算の質	リスク
4 / 5	2 / 5	3 / 5	3 / 5	3 / 5

リスクの点数は高いほどリスクが低いことを示す。5項目の加重点から推奨レーティングを算出し、発行者の確認を経て確定する。

採点の根拠

ファンダメンタルズ
4 / 5

総合商社の収益は主に商品取引額であり、収益の伸びによる評価基準は参考性が限られるため、本項目では当期利益と基礎営業CFも併せて評価する。

直近12カ月の収益は15.56兆円、前年同期比+10.4%である。第2四半期単独の収益は3.97兆円、前年同期比+14.9%であり、4点の区分に該当する。

上半期の当期利益は+35.7%である。資産リサイクル、評価性/一過性要因及びFVTPLを除くと約4,702億円、前年同期比約+22%（推定、決算説明会資料p.20の要素別増減分析に基づき算出）であり、市況（+290億円）、為替（+240億円）、化学品・石油トレーディング・自動車等の事業（FVTPLの影響を除き約+380億円）が寄与した。

通期予想は当期利益+25.9%、基礎営業CF+14.4%（2026年3月期9,789億円比）である。

ROEは約11.6%（直近12カ月の当期利益9,851億円÷親会社所有者帰属持分の平均、推定）で、会社目標の12%に近いがなお下回る。

前回から1点引き上げた。収益の伸びが6.5%から10.4%に高まり、一過性要因を除く利益成長が第2四半期のデータで確認されたためである。減点要因は、第2四半期の売上総利益率が8.1%（第1四半期9.5%）に低下したこと、第2四半期単独の基礎営業CFが2,306億円と前年同期並み（−0.7%）にとどまったことである。

TTM収益+10.4%、上半期当期利益+35.7%、一過性除き約+22%（推定）、通期予想+25.9%、ROE約11.6%（推定）

バリュエーション
2 / 5

yfinanceが集計した今期（2027年3月期）のコンセンサスEPS 358.73円に基づくPERは14.2倍で、同業中央値13.9倍を2.0%上回り、3点の区分に該当する。会社予想EPS 372.39円に基づくPERは13.7倍で、中央値を1.8%下回り、同じく3点の区分である。

1段階引き下げた理由はPEGの高さである。アナリストは来期のEPS成長率をわずか5.2%（358.73→377.56）と予想しており、PEGは約2.7と2.5を上回る。会社予想を基準とすると、来期コンセンサスは今期会社予想比1.4%増にとどまり、成長期待はさらに低い。コンセンサスは上方修正後の会社予想を下回っており、11月4日の上方修正をまだ十分に反映していない可能性がある（推測）。

下支え要因として、株主還元利回りは約4.2%（配当140円で2.8%、自己株式取得2,000億円で1.4%、推定）、PBRは約1.59倍である。

今期PER 14.2倍（会社予想ベース13.7倍）、同業中央値13.9倍、EPS成長率0y→+1y 5.2%、PEG約2.7

モメンタム
3 / 5

米ドル建てS&P500対比では、3カ月+10.2ポイント、1年+10.7ポイントであるが、6カ月−14.8ポイント、年初来−0.8ポイントである。株価5,086円は50日移動平均を1.5%上回り、200日移動平均を3.7%下回る。期間によって強弱が分かれるため、前回と同じく3点とする。

米ドル建て超過リターン：3M +10.2%、6M −14.8%、1Y +10.7%、YTD −0.8%、200日移動平均を3.7%下回る

決算の質
3 / 5

5点から2点を減点する。

営業外の利益が10%超（−1）：上半期の有価証券損益は1,186億円で、法人所得税前利益7,095億円の16.7%を占める。主にCIM Group残存持分の公正価値評価益とブラジル旅客鉄道事業子会社の社外化に伴う関連損益である（決算短信、2026-11-04）。直近12カ月では10.1%、第2四半期単独では9.1%である。会社定義の資産リサイクル及び評価性/一過性要因は合計1,037億円で、上半期当期利益の18.0%を占める。

会社KPIに一過性及び評価性の項目が含まれる（−1）：上半期の基礎営業CFは5,116億円であり、増減要因に「海外エネルギー関連一過性」が挙げられ、ウェルネスエコシステムとイノベーション＆コーポレートディベロップメントセグメントでは「FVTPL損」が記載されている（決算説明会資料p.18）。同指標が一過性及び評価性の項目とともに変動することを示している。株主還元は同指標の50%超として設定される。

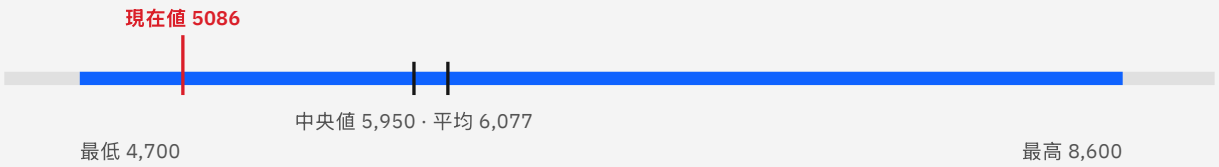
減点しない項目：直近12カ月の営業CF−有形固定資産の取得＝−4,421億円で当期利益を大きく下回るが、主因は引き続き2025年10−12月のRhodes Ridge鉄鉱石投資（会社が説明済みの拡張投資）である。上半期の運転資本の増加による流出3,500億円について、会社は売掛金の増加によると説明しており、支払条件の延長に関する記述はない。ただし9月末の営業債権は前年同期比+24.4%と、第2四半期の収益の伸び14.9%を上回り、売上

コンセンサス

レーティング分布（13社）

強い買い 2　買い 5　保有 6　売り 0　強い売り 0

目標株価レンジ



はか、Penske取引の出資確約は最大16億ドル（約2,400億円、時価総額の約1.7%）でめる。

yfinance の集計（アナリスト13人、更新時期は不明）。分布を示すのみであり、目標株価を支持するものではない。

定量化されていない地政学リスク（−1）：会社は下半期の前提として中東情勢が平常化しないことを想定している（決算説明会資料p.4）。中東LNG配当と中東メタノール事業は減益要因に挙げられ、サハリンⅡの公正価値は確率加重平均を用いて測定され、帳簿残高は3月末の588億円から503億円に減少した（決算短信注記）。いずれも感応度は開示されていない。

減点しない項目：1年のボラティリティ35.2%、最大ドローダウン−32.7%はいずれも基準内である。ネットDERは0.47倍（3月末0.47倍）である。1年以内に返済予定の短期・長期債務約6,813億円は現金9,573億円でカバーされる。顧客集中の問題はない。注視項目として、会社は中期経営計画のキャッシュ・アウト総額が6兆円に達する可能性を示しており、その場合ネットDERは0.6倍に近づく可能性がある。

保証の潜在的最大支払額1.088兆円（時価総額の7.6%）、ネットDER 0.47倍、ボラティリティ35.2%、最大ドローダウン−32.7%

04

財務分析

四半期業績

四半期末	売上高	前期比	前年比	粗利率	営業利益率	純利益	希薄化後EPS	営業CF	フリーCF
2025-09-30	¥3.46T	+4.8%	-0.9%	9.2%	–	¥232.1B	80.66	¥166.2B	¥259.8B
2025-12-31	¥3.60T	+4.0%	-1.5%	9.7%	–	¥188.2B	65.60	¥51.2B	¥878.2B
2026-03-31	¥3.64T	+1.2%	-1.1%	9.9%	–	¥222.0B	77.97	¥473.0B	¥579.0B
2026-06-30	¥4.35T	+19.5%	+31.7%	9.5%	–	¥294.1B	103.65	¥42.3B	¥136.1B
2026-09-30	¥3.97T	-8.6%	+14.9%	8.1%	–	¥280.8B	99.05	¥181.1B	¥344.0B

出典：EDINET / TDnet（季度数据由公司 IR 资料库的决算短信 PDF 文本解析得到（累计值差分成单季，Q4 = 全年 − 前三季）；EPS 为累计 EPS 差分的近似值；TDnet 只保留约 1 个月，XBRL 版本已下架时无法使用。）。フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー − 設備投資。第4四半期の EPS は XBRL で欠落することが多く、会社発表値を優先する。

バリュエーション

基準	EPS	PER
GAAP、直近12カ月	346.27	14.7x
調整後、直近12カ月（アナリスト基準）	346.59	14.7x
今期予想（0y）	358.73	14.2x
来期予想（+1y）	377.56	13.5x

yfinanceのtrailingPE 14.7倍は、直近4四半期のIFRS基本的EPS 346.59円と一致する。今期には2つの基準がある。アナリストのコンセンサス358.73円（14.2倍）と会社予想372.39円（13.7倍）である。前回とは逆に、現在はコンセンサスが会社予想を3.7%下回っており、11月4日の上方修正をまだ十分に反映していない可能性がある（推測）。yfinanceのearnings_historyでは第2四半期EPS 99.15円が予想119.95円を下回る（−17.3%）とされるが、この予想の基準と更新時期は不明であり、業績が市場予想を下回ったと判断する根拠にはならない。

現在の株価で算出。予想 EPS は yfinance が集計したアナリストのコンセンサス平均であり、調整後ベースである。

決算の要点

前回レポート（2026-09-30、第1四半期時点のデータ）からの主な変化

業績と予想：第1四半期の当期利益2,941億円（+53.4%）に続き、第2四半期単独は2,808億円（+21.0%）である。通期予想は9,200億円から1.05兆円に、基礎営業CF予想は1.05兆円から1.12兆円に引き上げられた。

キャッシュ・フロー：第1四半期の営業CFは423億円で、第2四半期単独では1,811億円（推定、累計値の差分）に回復したが、上半期合計はなお前年同期比47.9%減である。

自己株式取得：前回時点では112.5億円（5.6%）の取得にとどまっていたが、10月末までに累計850.4億円（42.5%）となった。

Penske：法的拘束力のない提案（1株210ドル）から合併契約の締結（1株212ドル）に進み、三井物産の持分比率は約36%に上昇する予定である。

バークシャー：7月1日の10.83%が引き続き最新の確認済みデータであり、新たな変更報告書は確認されていない（有無は確認できず）。

資産リサイクル：上半期の資産リサイクル益は833億円（第1四半期501億円）であり、通期計画に含まれる資産リサイクル及び一過性要因は940億円から1,400億円に増加した。

保証：潜在的最大支払額は1.148兆円から1.088兆円に減少した。

確認結果（重要度順）

上半期利益の約18%は資産リサイクル及び一過性要因による。 yfinanceは第2四半期のEPS 99.15円のみを示す。決算説明会資料（2026-11-04）p.26の明細によれば、資産リサイクルは833億円（CIM Group再編453億円、ブラジル旅客鉄道206億円、曽田香料67億円、オマーン油・ガス田等）、評価性/一過性要因は204億円（Nutrinova子会社化121億円、海外化学品事業の減損一部戻入れ71億円等）で、合計1,037億円は当期利益5,749億円の18.0%を占める。FVTPLは上半期合計で+10億円にとどまる（第1四半期+240億円、第2四半期約−230億円、推定）。これら3項目を除くと上半期は約4,702億円、前年同期は約3,847億円で、約+22%（推定）である。同じ基準で第2四半期単独は約2,435億円、第1四半期は約2,267億円（推定）である。

営業CFと会社KPIの乖離が拡大した。 会社は基礎営業CFを、営業CFから運転資本の増減を除き、リース負債の返済による支出を加味した金額と定義している。上半期の基礎営業CFは5,116億円（+14.1%）であるのに対し、実際の営業CFは2,234億円（−47.9%）にとどまり、運転資本の増加による流出は3,500億円である。キャッシュ・フロー計算書の「その他−純額」は2,805億円の流出で、会社は主にその他の金融負債の減少によると注記している。営業債権の増加は1,871億円である。一方、配当金の受取額は2,551億円と前年同期比8.0%減少したのに対し、持分法による投資損益は15.8%増加しており、関連会社利益の現金回収比率は低下した（決算短信、2026-11-04）。

通期予想の構成。 上方修正後の1.05兆円のうち、資産リサイクル及び評価性/一過性要因は1,400億円（上半期に1,037億円を計上済み）であり、これを除く基礎部分は約9,100億円（当初計画約8,260億円）である。下半期の当期利益は約4,751億円と上半期を17%下回る水準が示唆される。下半期の連結油価前提は116ドル（上半期84ドル）、ドル円前提は155円（上半期実績160.04円）である（決算説明会資料p.21、p.28）。

持分法による投資損益は税前利益の約4割を占める。 上半期の持分法による投資損益は2,922億円で、税前利益7,095億円の41.2%、直近12カ月では39.0%である。この利益は現金ではなく、関連会社からの配当による回収に依存する。

包括利益は減少した。 上半期の中間包括利益（親会社の所有者に帰属）は4,281億円で、前年同期比30.7%減少した。主因はFVTOCI（その他の包括利益を通じて公正価値で測定）の金融資産の評価損1,298億円（税前）と持分法適用会社におけるその他の包括利益−728億円である（決算短信）。会社はFVTOCI評価損の対象銘柄を開示していない。

基礎データは一致した。 2025年3月期及び2026年3月期の収益、当期利益、希薄化後EPS、営業CF、有形固定資産の取得は、yfinanceの年度データと決算短信で項目ごとに一致した。直近12カ月の収益15.56兆円、営業CF 7,476億円、基本的EPS 346.59円（yfinanceのtrailingEps 346.27円）も一致する。相違はyfinanceの派生項目に集中しており、訂正表を参照されたい。

原資料のみに記載された事項

バークシャーの保有：EDINET変更報告書No.4（National Indemnity Company、2026-07-01提出、報告義務発生日6-24）が最新の確認済みデータである。310,311,400株、発行済株式の10.83%、保有目的は純投資である。半期報告書（2026-11-13）の大株主の状況にはNational Indemnityは含まれていない。会社が9月末の実質所有状況を確認できないためであるが、主要株主に該当することは注記されている。同表のカストディ口座STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104は312,271千株（自己株式を除く発行済株式

の10.95%）を保有しており、National Indemnityの報告株数に近いが、同口座がバークシャーのものかは確認できず。7月以降の新たな変更報告書の有無は、EDINET APIを利用できないため確認できず。2,000億円の自己株式取得分が2027-02-05に消却されれば、保有株数が不変でも保有割合は受動的に上昇する。
保証：9月末の潜在的最大支払額は1.088兆円（うち持分法適用会社のための保証6,821億円）、保証残高は5,755億円、求償可能額控除後の実保証額は5,322億円で、1年以内の期限到来分は2,254億円である（半期報告書注記13）。

Penske取引の条件：PC-三井 Investorsの想定取得価額は約39億ドル（約5,850億円）である。三井物産の出資上限は16億ドル、Penske Corporationは6億ドルで、残りは買収目的会社が第三者の貸付人から借り入れる。取引の完了は資金調達を条件とせず、非利害関係株主の過半数による承認が必要である（TDnet、2026-10-15、半期報告書の後発事象注記）。

ロシア：サハリンⅡに係る「その他の投資」残高は3月末の588億円から9月末の503億円に減少した。公正価値は引き続き確率加重平均を用いた期待現在価値技法で測定しており、会社は変動に重要性はないとしている（決算短信注記8）。CEOは質疑応答で、サハリンⅡは日本のLNG輸入の約9%を占めると述べた。

中東：会社は中東情勢による2027年3月期当期利益への影響を、増益・減益要因合計で+400億円と見込んでいる（増益：石油・LNG生産事業及びトレーディング、米国メタノール、タンカー、化学品トレーディング。減益：中東LNG配当、中東メタノール、物流コスト、鉱山事業のディーゼルコスト）（決算説明会資料p.8）。

市況感応度（2027年3月期）：連結油価1ドル＝90億円（Net、通期前提99ドル）、鉄鉱石1ドル/トン＝30億円、銅100ドル/トン＝5億円（通期前提13,574ドル）、ドル円1円＝46億円（通期前提157.52円）、豪ドル1円＝18億円（決算説明会資料p.28）。

利息の資産化：CEOは質疑応答で、Rhodes Ridgeの鉱業権に対応する支払利息を資産化していることを確認した（質疑応答、2026-11-06）。このため損益計算書の支払利息は実際の利息負担を下回るが、金額は開示されていない。

会計方針：当期首からIFRS第9号・第7号の2024年改訂を適用しており、会社は影響に重要性はないとしている。連結範囲からは1社（ブラジル旅客鉄道事業子会社）が除外された。

インベスターデイ：2026-12-03に開催し、CEO、CFO等が登壇する（決算説明会資料）。

米国上場の経緯：当社は2011年にナスダックの上場を廃止しており、SECへの提出書類はない。一次資料はEDINET / TDnet及び会社IR資料に限られる。

データベンダー数値の訂正

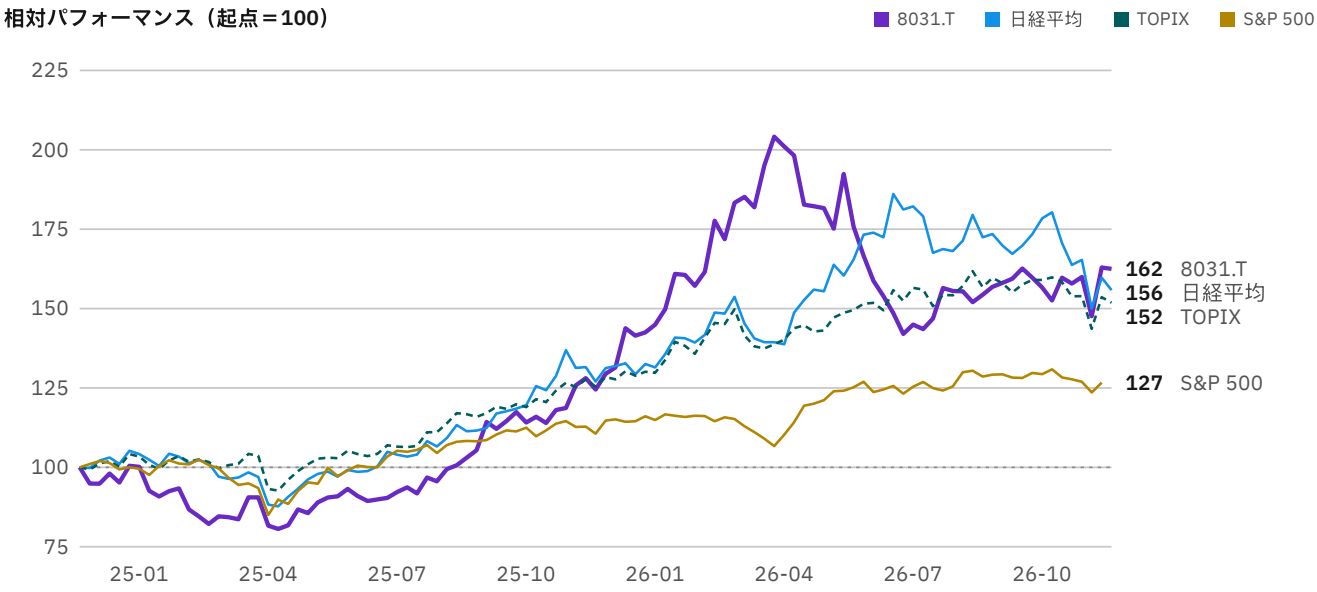
項目	yfinance	原資料（計算方法付き）
forwardEps / forwardPE	293.85円 / 17.3倍	コンセンサス0y（358.73）、+1y（377.56）、会社予想（**372.39円**、決算短信2026-11-04）のいずれとも一致せず、2回のレポート間で更新されていない。PERは会社予想ベースで**13.7倍**、コンセンサスベースで**14.2倍**である。
freeCashflow	−9,339億円	算出方法は再現できない。三井物産の定義（営業CF＋投資CF）では直近4四半期で**−2,448億円**、営業CF 7,476億円−有形固定資産の取得11,897億円＝**−4,421億円**である。上半期の会社定義のフリー・キャッシュ・フローは**234億円**である（決算短信）。

項目	yfinance	原資料（計算方法付き）
earnings_history（2026-09-30四半期）	EPS 99.15円、予想119.95円、予想比17.3%未達	99.15円＝上半期の基本的EPS 202.88−第1四半期103.73（推定、累計値の差分）であり、決算短信と一致する。予想値119.95円は第1四半期実績を上回り、基準と更新時期は不明で**確認できず**。
operatingMargins / Operating Income	3.5%、売上総利益−販管費ベース	三井物産のIFRS損益計算書には「営業利益」の行がない。yfinanceの数値は持分法による投資損益（上半期2,922億円、税前利益の**41.2%**）を含まず、収益力を大きく過小評価している。
dividendYield / trailingAnnualDividendRate	2.55 / 空欄	dividendYieldはパーセント表記である。2027年3月期の年間配当予想は**140円**（中間70円＋期末70円、決算短信）で、現在の株価に対する配当利回りは**2.75%**である。
quarterly_income_stmt / quarterly_cashflow	空欄	2025年3月期から2027年3月期までの決算短信10本（会社IR資料室のPDF）から、累計値の差分により8四半期の単独数値を再構成した（第4四半期＝通期−第3四半期累計）。
sector / industry	Industrials / Conglomerates	東証の業種分類は卸売業（総合商社）であり、業種ベンチマークにはTOPIX-17 商社・卸売ETF（1629.T）を用いる。
1306.T、1629.Tの日足	2026-03-30、03-31の終値が通常の約10分の1	明らかなデータ誤りであり、market.pyで除外済みである。当社株のデータには影響しない。

05

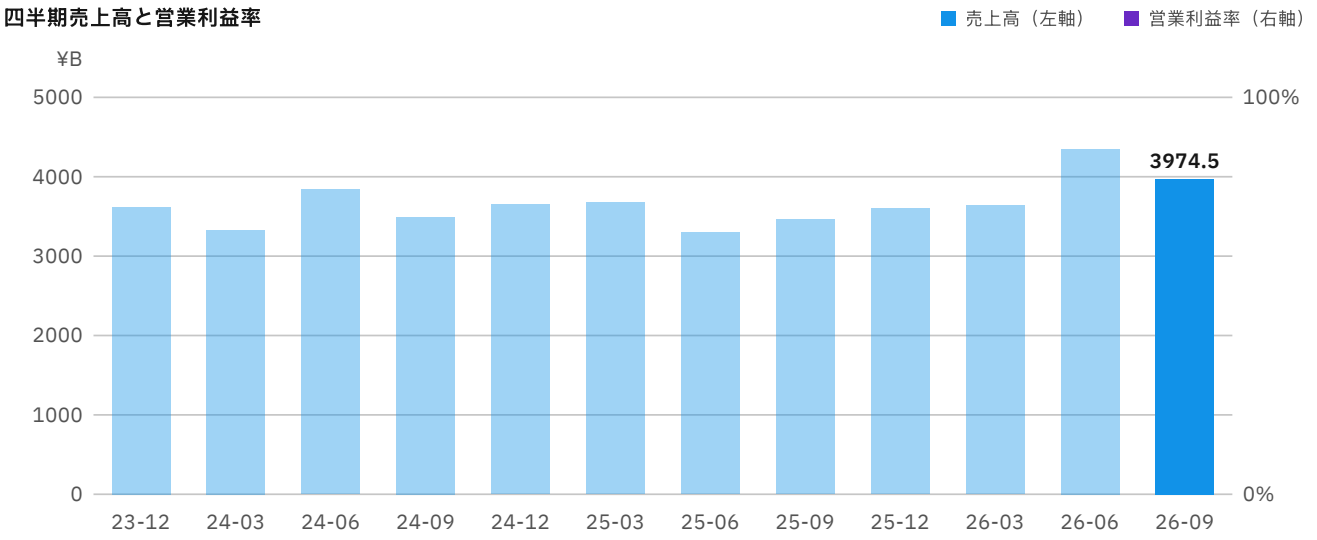
株価推移

相対パフォーマンス（起点＝100）



週次終値（調整後）、2024-11-24 を100として指数化。右端の数値は期末値。

四半期売上高と営業利益率



直近12四半期。出典：EDINET / TDnet。

06

同業比較

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
8031.T	MITSUI & CO	**¥14.34T**	**+1.7%**	**+12.1%**	**+26.9%**	**14.7x**	**14.2x**	**+14.9%**	**9.3%**	**3.5%**
8058.T	MITSUBISHI CORP	¥19.63T	+13.4%	+52.8%	+46.1%	18.7x	16.2x	+18.3%	9.3%	3.1%

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
8001.T	ITOCHU CORP	¥16.48T	+4.9%	+23.8%	+28.6%	17.2x	16.8x	+9.9%	16.7%	4.9%
8002.T	MARUBENI CORP	¥8.37T	+5.7%	+21.4%	+30.9%	14.6x	13.2x	+26.0%	14.4%	3.6%
8053.T	SUMITOMO CORP	¥8.09T	-1.9%	+29.8%	+43.5%	12.6x	12.1x	+12.6%	20.4%	5.4%
8015.T	TOYOTA TSUSHO CORP	¥6.16T	-11.7%	+27.0%	+32.7%	15.4x	13.9x	+28.0%	10.8%	5.0%
同業中央値		*¥8.37T*	*+4.9%*	*+27.0%*	*+32.7%*	*15.4x*	*13.9x*	*+18.3%*	*14.4%*	*4.9%*

yfinance の集計値であり、決算書とは照合していない。今期PER＝株価÷今期（0y）予想 EPS とし、forwardPE が来期ベースとなる問題を回避している。同業の出典: 内置綜合商社同行表。中央値は当該銘柄を除く。

今期（2027年3月期）コンセンサスベースで、三井物産のPERは14.2倍、同業中央値は13.9倍（三菱商事16.2倍、伊藤忠商事16.8倍、丸紅13.2倍、住友商事12.1倍、豊田通商13.9倍）で、2.0%のプレミアムである。会社予想ベースでは13.7倍で1.8%のディスカウントとなる。前回はコンセンサスベースで4.8%のディスカウントであり、変化は主に同業対比の株価パフォーマンスによる。5社とも今期のyfinance予想があるため、同一基準で比較している。

1年の株価騰落率（円建て）+26.9%は、三菱商事（+46.1%）と住友商事（+43.5%）を下回り、伊藤忠商事（+28.6%）、丸紅（+30.9%）、豊田通商（+32.7%）と同程度である。表中の収益の伸び、売上総利益率、営業利益率は総合商社間で比較可能ではない（それぞれ商品取引額とyfinance独自の営業利益計算を反映するため。訂正表を参照）。豊田通商は自動車関連の取引が中心であり、資源事業の比重は他の4社と大きく異なる。

07

スマートマネー

機関投資家・政治家の保有状況：追跡対象のうち 1 人が 8031.T を保有

人物	データ	報告期間	評価額 / レンジ	ポートフォリオ比率	四半期の変化
ウォーレン・バフェット	大量保有（日本）	2026-06-25	310,311,400 株 · 保有割合 10.83%	–	買い増し

各追跡対象の最新の公開済み 13F、インサイダー報告、資産公開に基づく。13F には約45日の遅れがある。 スマートマネー →

08

今後の注目事項

2026-12-01

11月の自己株式取得状況（TDnet）

残る1,149.6億円を1月29日までに取得する必要があり、月平均約383億円（推定）である。11月の取得額がこの水準を明確に下回れば、取得枠を使い切る難度が上がる。

2026-12-03

三井物産インベスターデイ2026

CEOは質疑応答で追加の自己株式取得と累進配当の増額を機動的に実施するとしている。追加取得の規模と時期、約8,000億円規模の未決定成長投資の内容、2028年3月期のLNGトレーディングの利益貢献に注目する。

2026-12-09

FOMC

市場は12月の利上げを織り込んでいる。米国金利の上昇はドル円を下支えし、円建て利益と米ドル建て株価リターンに影響する。

2026-12

日本銀行金融政策決定会合

市場は1.5%への利上げを予想している。円高は円建て利益を押し下げる（1円当たり46億円）が、米ドル建てリターンを押し上げ、同時に円の資金調達コストも上昇させる。

2026–2027

バークシャーの保有割合の変動（EDINET変更報告書）

保有割合が1%以上変動するごとに変更報告書の提出が必要である。買い増しは需給面の支えとなり、売却は明確なマイナスのシグナルとなる。

2027-01-29

自己株式取得期間の終了

2,000億円の取得枠を使い切るか、追加取得を発表するか。取得した全株式は2027-02-05に消却予定である。

2027-Q1

Penske Automotive非公開化のクロージング

非利害関係株主の投票と規制当局の承認、三井物産の出資額（上限16億ドル）と資金調達方法、ネットDER（現在0.47倍）への影響。

2027-02-03

2027年3月期第3四半期決算（yfinanceの日程、確認した資料では会社による確認なし）

営業CFが基礎営業CFに近い水準に戻るか、一過性要因を除く四半期利益が2,300億円以上を維持するか、示唆される下半期利益4,751億円に対する進捗、原油価格下落の期ずれ影響。

本レポートはリサーチ目的の参考資料であり、投資助言ではない。

出典

株価・アナリストデータ：yfinance + EDINET / TDnet / 公司 IR、2026-11-16 終値時点（遅延あり）。財務データ：EDINET / TDnet。マクロ・ニュースは各項目のリンク先を参照。配色は赤が上昇、緑が下落。

一次資料：2027年3月期 中間期決算短信、決算説明会資料、質疑応答、半期報告書、TDnet 自己株式の取得状況（2026-11-02）、TDnet Penske合併契約（2026-10-15）、変更報告書（EDINET S100YO0N）。ウェブ検索：kabutore 大量保有報告書一覧（第三者の集計。7月以降に新たな報告書が見当たらないことの確認に使用）、CNBC、NBC News、T. Rowe Price、Yahoo Finance、Fox Business（各イベントのリンクを参照）。

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/2026-11-16-8031-t · 2026-11-17 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。